

2026年5月7日

三井住友信託銀行
年金業務推進部

INDEX

- (1) 第1回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」について
- (2) 企業年金の加入者のための運用等の見える化について

(1) 第1回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」について



POINT

- ✓ 2026年4月23日、厚生労働省により、第1回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」が開催されました。
- ✓ 議題として、確定拠出年金制度の概況、制度見直し、普及促進等について事務局から説明があり、その後構成員が意見を述べました。
- ✓ なお、次回開催の議題および日程は、別途連絡されるとのようですが、主な議題として、関係団体へのヒアリングを実施予定と発言がありました。

(参考)

- [第1回「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」の開催について\(オンライン開催\)](#)
- [資料](#)

事務局(厚生労働省)の説明内容および構成員の発言

確定拠出年金制度の概況、制度見直し等について

制度概況については、企業型DCやiDeCo、iDeCo+の全体概要に加え、運営管理機関や運用商品の評価、指定運用方法の設定状況や選定・提示プロセス、運用商品提供数、運用商品の除外、自動移換についての状況説明がありました。

制度改正については、DC制度の開始から現在までに実施された改正の経緯・概要の説明の後、2025年6月に関係法令が成立した最新のDC制度改正の内容が示されました。

確定拠出年金制度の普及推進等について

今回の制度改正を起点に、企業年金のさらなる普及・推進を図っているとの説明がありました。その上で、具体的な広報活動として、iDeCoや公的年金シミュレーターの機能拡充をメインに、企業向けの普及促進策や加入者への見える化についても言及がありました。

【構成員の主な発言】

【全体】

- 企業年金の見える化について、然るべき姿を明示してほしい。企業が開示した情報が、マスコミ等で単純なランキングとして喧伝されるのは好ましくない。
- 全体として、使いやすさ、迷わせない、放置させないという点にもう少し注意を払うべき。
- 一口に運用関連運営管理機関といっても、実態は多様。適切な評価・監督が必要。
➡(事務局)業務報告書により、業務遂行や法令遵守の状況を確認している。他方、例えば個別の運用商品に関係する内容は、現状、法令解釈通知に評価基準の記載がなく、実施は難しい。
- NISAは手数料無料・シンプルな設計の一方、iDeCoは手数料がかかり多数のプレイヤーが関係することが誤解を受けている点や、将来、不利益変更(例:特別法人税の課税凍結解除)が起こる懸念を持たれている点が、普及の妨げになっているものと思われる。
- いわゆる総合型DCや、切り出し型の選択制DCの実態等についても議論すべき。

【運営事務・手続き等】

- 規約の審査について、形式的な記載方法の確認等で多大な負荷がかかっているという話も伺っている。現場の声を聴いて簡素化をお願いしたい。
- iDeCoでは紙ベースだった手続きのオンライン化が進み、利便性は相当改善した。ぜひアピールを頂くと同時に、さらなる簡素化・効率化にも意欲的に取り組むべき。
- DBから企業型DCやiDeCoへの移換は事務負担が大きいとの声がある。フォーマットや手続きの標準化に取り組めないか。また、中退共からDCへの移換も広く容認していただきたい。

【運用商品等】

- 指定運用方法に投資信託を設定するプランが増えてきたが、指定運用方法の適用開始後も自由に配分を見直せること、またいわゆるターゲット・イヤー型ファンドのリスクや信託報酬の水準が十分に認識されていないことは、課題と感じる。
- 運用商品の除外について、①除外される運用商品の保有者情報の事業主への連携容認、②RKの負担軽減・制約撤廃のための実務の見直しの2点につき、迅速な改善をお願いしたい。
- 運用商品の本数上限について、1プラン35本の上限が不要との声もあるが、その分モニタリングの負荷も生じる。実態としては一部の運用商品に残高が集中している懸念もある。

【拠出・受給関連】

- 既に拠出限度額の共通化が進んできており、被保険者種別に関わらず限度額を統一する形で進める方が、事務コストや加入者の分かりやすさの点でも望ましいのでは。

【自動移換】

- 脱退一時金の水準や自動移換後の管理コストの在り方の見直しの余地はあるものと思われる。本人の手続き・行動変容を促すような観点で検討を。
- 自動移換対策として、退職後も元の会社のプランに資産を残すという案があがることがあるが、複数の口座が別々に残ったままになるため、結局は受給時に無請求になる可能性が高まる懸念はないか。併せて、無請求の方に共通する属性があるのであれば提示いただきたい。
- IT・UXの観点からは、自動移換については、単に条件の改善や活用効果のアピールではなく、つまずきポイントの解消に踏み込む必要があると感じる。何を、いつまでに、どこへ手続きすればいいかわからないというのはユーザビリティの問題であり、最優先で改善すべき。

(2) 企業年金の加入者のための運用等の見える化について



POINT

- ✓ 2026年3月31日付で厚生労働省のHPにおいて、企業年金の加入者のための運用等の見える化(情報開示)の対象となる項目についての資料が発表されました。
- ✓ なお、決定した開示項目は、昨年の「第1回企業年金の加入者のための運用等の見える化等に関する懇談会」で示された案から変更ありません。

(参考)

[厚生労働省HP「企業年金の加入者のための運用等の見える化」](#)

※今後、いわゆる「見える化」に関する情報は、上記リンク先にて随時公開される予定です。

<本件のご照会先>

ご照会事項がございましたら弊社営業担当者までご連絡ください。



年金ニュース
バックナンバー
(↑クリックで表示)

ペンションジャーナル
マーケットコラム等
(↑クリックで表示)

三井住友信託銀行
公式HP
(↑クリックで表示)